

構想概要

弘前大学は、健康ビッグデータの収益化、オープンイノベーションセンターの設立、市町村との包括連携協定数の拡充を通して、地域と連携した社会貢献を加速し、外部資金獲得額を増やして経営基盤を強化する。

①これまでの取組状況（2022年度の実績など主要なもの）

取組1:知的財産の価値化を実現する投資【事業費0.30億円】

(1)健康ビッグデータ利用による収益化促進

- 健康BDと弘前市が有する医療レセプトデータを組合わせた新たな「匿名医療情報データ」を作成 企業がより活発に利用できる環境を整備
- 健康・医療データサイエンスセンター設置（2023年4月） 他地域のコホート研究との連携
QOL健診システムの開発・社会実装
- 大手企業が参画、6つの共同研究講座が新設（2022年度に3講座、2023年4月に3講座） 2022'共同研究講座設置数 19件
前年度比1.36億円増の4.34億円

(2)学術研究支援室の設置(2026'予定を前倒し)

- スタートアップ創出支援URA1名と首都圏企業との連携強化URA1名（東京事務所）を配置 研究支援体制の強化
更なる外部資金獲得へ

(3)青森サテライトの設置(2023'予定を前倒し)

- 自治体連携コーディネーター1名を配置 県内市町村との包括連携協定数 +4件
連携調査研究事業の受入額 1.57倍

取組2:イノベーション創出への投資【事業費0.27億円】

- オープンイノベーションセンター設置、選考した研究への投資
- イノベーション創出が見込まれる研究をトップダウンで選考
 - 「リチウムの効率的な回収技術の確立」などに投資

全学組織「リチウム資源総合研究機構」設置
大手企業との共同研究
総額 1.11億円受入

取組3:起業環境整備【事業費0.93億円】※事業費は2023年度に繰越

スタートアップマインドをもつイノベーター育成拠点の整備

- 「創発的起業スペース・地域中核イノベーション施設（仮称）」の整備開始
- スタートアップ支援事業 起業相談窓口設置、教職員・学生向け「知財塾」を開講

自己評価:本事業によって大きな成果を創出したと高く評価

- 2022年度の大学全体の共同研究費受入額は、前年度比3.22億円増の9.32億円
 - 地域連携面でも、連携調査研究事業の件数・受入額も大幅に増加(受入額前年度比1.57倍)
 - 健康ビッグデータ研究の取組を基盤として、大型の公的外部資金を獲得(下記)
- [大型の公的外部資金の獲得]
- ▶ 共創の場形成支援(COI-NEXT 本格型) 2022から10年間
 - ▶ 地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業

②今後の構想推進計画(2023年度の主な取組)

取組1:知的財産の価値化を実現する投資【0.45億円】

- 匿名医療情報データの作成・完了、提供開始
- 他機関研究とのデータ連結によるビッグデータ拡充
- QOL健診世界普及に向けた海外人材育成事業の実施
- 知的財産コーディネーター1名配置
- 県内市町村との連携拡大(協定数・連携事業を増加)

取組2:イノベーション創出への投資【0.25億円】

- リチウム研究の大型実証実験に向けた施設改修

取組3:起業環境整備【0.30億円】

- 創発的起業スペース・地域中核イノベーション施設の整備・利用開始
- スタートアップ創出に向けた学内WG設置
- リベラルアーツ・プログラム等のコンテンツ展開

取組4:経営力強化に向けたガバナンス改革

- 間接経費割合の改定
- 学生・卒業生の新たなネットワーク構築

評価方法

以下の項目を確認し、進捗状況・成果を客観的に評価

- 1)共同研究講座に係る外部資金受入額
- 2)大学全体の共同研究受入額
- 3)自治体との連携調査研究の件数・受入額
- 4)投資した研究に関連する企業からの外部資金や大型の公的外部資金の獲得状況

